

大阪市の財務書類4表（普通会計）

公会計制度改革への取り組み

現行の公会計制度は、現金の移動のみを記録するため、資産・債務（ストック）や減価償却費・引当金など非現金情報（見えにくいコスト）が把握できないといった課題・問題点があります。

そこで、大阪市では、企業会計的手法を導入し、より正確な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めるため、「公会計制度改革」に取り組んでいます。

財務書類4表（普通会計・総務省方式改訂モデル）からわかったこと

- ・資産……………8兆6,165億円（市民1人当たり341万円）
- ・負債……………3兆4,809億円（ // 138万円）
- ・行政サービスのコスト（費用）…1兆2,559億円（ // 50万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は23億円となりました。

期首資金残高	40億円
資金増減	△17億円
経常的収支	2,005億円
公共資産整備収支	△336億円
投資・財務的収支	△1,686億円
期末資金残高	23億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆6,165億円	負債	3兆4,809億円
公共資産	7兆1,712億円	地方債（借入金）・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	1兆1,248億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	3,205億円		
現金預金など			
	(うち現金 23億円)		
		純資産	5兆1,356億円
			【過去・現世代の負担】

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で331億円増加しました。

期首純資産残高	5兆1,025億円
変動額	331億円
純経常行政コスト	△1兆1,894億円
その他（地方税・補助金など）	1兆2,225億円
期末純資産残高	5兆1,356億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支的コスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	1兆2,559億円	経常収益（受益者負担）	665億円
人にかかるコスト	2,483億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,822億円		
減価償却費・物件費など			
移転支的コスト	6,657億円		
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	597億円		
支払利息など			
		純経常行政コスト	1兆1,894億円